

平成29年度

事務事業評価表 A (平成28年度の実績評価)

記入年月日
平成 29 年 4 月 13 日

事務事業名		広域隣保館活動(生活相談)事業				事業区分		担当	
						新規/継続	継続	事務事業No.	010503000439
政策体系		政策体系上の位置付け				単独/補助	補助	所属課	030101
総合計画の施策名		0105 人権尊重のまちづくり				主要事業	対象外		市民課
政策名		01 市民と行政による豊かな地域の自治づくり				市長マニフェスト	対象外		
施策名		05 人権尊重のまちづくり				未来PJ事業	対象外	グループ	人権推進室
基本事業名		03 人権意識の啓発				合併建設計画事業	対象外		
		財務会計上の位置付け				事業期間			
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計		
	01	03	01	10	02	00	人権啓発対策事業		
法令根拠	地方改善特別措置法				単年度繰返し (年度~)				
	[Do] 1. 事務事業の現状把握(その1)				← 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入				

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要(事務事業の全体像)	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順
<p>【事務事業の内容】 生活環境等の安定向上を図る必要のある地域及びその周辺住民に対し、生活上の相談・人権に係る相談に応じ適切な助言指導を行うため、生活相談員2名を配置している。 真壁庁舎人権啓発推進室において、毎月月曜日定期相談を実施し、その他毎月10日間の家庭訪問を行い相談に対応している。</p> <p>【事業費の内訳】 賃金 960,000円(平成29年度より賃金が1,000,000円になる) ※平成28年度現在の県の要項の上限に合わせる。</p>	<p>【担当者が行う業務の手順】 生活相談員委嘱事務 出勤簿・日誌の確認 賃金支出事務 県人権施策推進室への補助金申請及び実績報告事務 県職員・生活相談員との連絡調整</p>

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
生活相談員委嘱事務 出勤簿・日誌の確認 賃金支出事務 県人権施策推進室への補助金申請及び実績報告事務 県職員・生活相談員との連絡調整	相談員数	人	2.00	2.00	2.00	2.00	0.00
	相談活動日数	日	192.00	192.00	200.00	200.00	200.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
生活環境等の安定向上を図る必要のある地域及び周辺地域の住民	同和団体桜川支部	団体	2.00	2.00	2.00	2.00	2.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)
社会的・経済的・文化的改善向上を図るとともに生活上の課題や様々な人権問題の速やかな解決を図る。	相談件数	件	36.00	40.00	35.00	30.00	25.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量(事業費)の推移		27年度 (実績)	28年度 (実績)	29年度 (計画)	30年度 (目標)	31年度 (目標)	期間限定 総投入量	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	720	720	750	750	750
		地方債	千円	0	0	0	0	0
		使用料・手数料	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	240	240	250	250	250
	事業費計(A)	千円	960	960	1,000	1,000	1,000	
人件費	正規職員従事人数	人	2.00人	2.00人	2.00人	2.00人		
	述べ業務時間	時間	70.00	70.00	70.00	70.00		
	人件費計(B)	千円	203	203	203	203	207	
トータルコスト(A)+(B)		千円	1,163	1,163	1,203	1,203	1,207	

事業費の内訳	28年度事業費 実績(千円)			29年度事業費 予算(千円)		
	07 賃金	960		07 賃金	1,000	
	合計	960		合計		1,000

(4) 当該年度の実施内容	29年度の事業内容	30年度の事業内容	31年度の事業内容
<p>※下記に該当する事業は、年度ごとに事業内容を記入する</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主要事業 ・市長マニフェスト ・未来PJ事業 ・合併建設計画事業 			

事務事業名	広域隣保館活動(生活相談)事業	事務事業No.	10503000439	所属課	市民課
-------	-----------------	---------	-------------	-----	-----

【Do】 1. 事務事業の現状把握(その2)

(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?
 社会的・経済的・文化的改善向上を図るとともに生活上の課題や様々な人権問題の速やかな解決を図ることを目的に相談事業を開始した。

(6) この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者)からどんな意見や要望が寄せられているか?
 特になし

(7) 前回の事務事業評価に対する改革・改善の具体的内容
 啓発を進め、これからも相談事業を浸透させていく必要がある。
 改革改善を行う

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評 価 項 目

目的 妥当性	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか?意図することが結果に結びついているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている	桜川市総合計画に市民一人ひとりが人権問題に対する正しい理解と認識を深め、人権尊重の原則に立ってあゆる差別解消に向かって取り組む必要があると述べられていることから結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか?税金を投入して、達成する目的か?) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である	市民生活の不安を解消し人権問題の解消を図るのに公共が関与することは妥当である。
有効性	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか?成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか?何が原因で成果向上が期待できないのか?) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	相談件数が少ないので、相談日を増やす等の向上の余地はあるものと思われる。
	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は?) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	特定の相談場所があれば、各問題の解消がスムーズになるため廃止・休止は出来ない。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか? (市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) ⇨ 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない	相談内容はプライベートな内容を含むこともあり、他の相談事業とは統合は出来ない。
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか?やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか?) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない	支出は相談員賃金のみであり、しかも事業費の3/4は県支出金としての補助である。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか?受益者負担が公平・公正になっているか?) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である	同和関係者が対象であることから公正・公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ①目的妥当性 適切 <input type="checkbox"/> ②有効性 適切 <input checked="" type="checkbox"/> ③効率性 適切 <input checked="" type="checkbox"/> ④公平性 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 見直し余地あり <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 同和関係者の社会的・経済的・文化的改善向上を図るとともに、生活上の課題や様々な人権問題の速やかな解決を図る必要があるため、継続していかなければならない。 相談件数については、相談日を増やすなど対応していく予定。
--	--

(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う <input type="checkbox"/> 現状維持	(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持 低下</td> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持 低下		○	
				コスト														
		削減	維持	増加														
成果	向上																	
	維持 低下		○															

(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策
 相談件数については、相談日を増やすなど対応していく予定。

(6) 事務事業優先度評価結果	
成果優先度評価結果	
コスト削減優先度評価結果	

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価 課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続(現状維持) B: 継続(改革改善を行う) C: 終了、廃止、休止 D: 2次評価へ提出	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合) 確認欄 <input type="checkbox"/>
---	---